

株式会社ズーム  
2019年8月29日

## 2019年12月期 第2四半期決算説明会 質疑応答の要旨

**Q1：2019年上半期は、前年比で売上総利益率が改善していることの背景と売上総利益率の今後の持続性について**

A1：2018年上期は、2018年3～6月に一部の電子部品であるセラミックコンデンサーが需給逼迫によって価格が急上昇し、さらに円高も進行したことで製品の原価が上昇し、売上総利益率が低下した。このため、当社からの出荷価格の見直し（値上げ）を行ったが、対応が遅れたため改善したのは2018年第4四半期からであり、前期の売上総利益率への影響は限定的であった。なお、当社からの出荷価格は維持しているため、売上総利益率の改善状況は今後も継続すると見込んでいる。

**Q2：以前の説明会で、開発段階からより高い収益目標をもって取り組んでいくという説明があったが、その考え方について**

A2：新商品開発時の利益率の設定は、全商品共通で過去からほぼ変わっていない。販売地域により異なるが、平均すると40%程度に設定している。

**Q3：今年の新製品のなかで、下半期の業績に大きな貢献が期待できる製品を教えてください**

A3：売上の金額として重要性がある製品は「F6」である。米国での市場想定価格は\$649であり、販売価格が比較的高く、利益額への影響が大きい。また、ヴォーカル用エフェクターの「V6」は、当社にとって新規参入カテゴリー製品であり、売上額、利益額ともに貢献する製品として非常に期待が大きい。

**Q4：V6はEDM市場での浸透を目指しているとのこと。EDM関連は、ARQシリーズがあったが、今回の手ごたえについて**

A4：ARQシリーズは、使い方を含め全く新しい提案型製品であったため市場に浸透しなかった。ヴォーカル用エフェクターは既に競合他社から数機種が発売されており実績があるため、期待できる製品である。

**Q5：米中貿易摩擦の上期の影響と下期の影響について**

A5：米通商代表部の2019年8月13日発表によると、当社の主力製品であるレコーダー類（HAR、PFR、DMX/MTR）への追加関税（10%）は2019年12月15日に先送りされたため、2019年の影響は軽微だが、2020年以降は不透明な状況である。

**Q6：ズームNAを子会社化する2020年について、関税の影響をどの程度考慮しているのか教えてほしい。2019年のズームNAの業績予測も併せて説明してほしい。**

A6：ズームNAを子会社化する2020年の業績予測について、関税の影響は考慮していない。2019年のズームNAの業績見込みは、今期の関税の影響は軽微のため、過去の業績推移に準じた見込みである。

**Q7：ズームNAの子会社化により、2020年は、連結売上高100億円達成、営業利益は4億円加算と予測してよいか**

A7：連結売上高については、ズームNAの子会社化により連結売上高100億円の達成が現実的となった。なお、買収価格が決定しておらず、買収価格次第では、のれんの償却額が発生するため、現時点では営業利益加算額は予測できない。